

令和2年第3回定例会一般質問 ～本会議2日目 令和2年11月2日～
議事録（抜粋）

4 消防力充実と広域化の展望について

○松本議員

4 消防力充実と広域化の展望についてですが、まずコロナ禍での消防の対応、特に感染リスクが高い救急の対応などについてお聞きかせください。

(略※)

○村上議長

消防長

○明原消防長

消防における新型コロナウイルス感染症対策についてのご質問にお答え致します。

従前から、救急業務等における各種感染症対策については、関係法令及び総務省消防庁通知等が定める基準に従い、適正に対処して参りました。

新型コロナウイルス感染症につきましては、本年1月以降、消防庁から都度送付される通知内容に沿い、職員が情報共有し通知等に準拠した活動を行っております。

現在、救急業務に従事する職員につきましては、救急の事案全てにおいて、ゴーグル、N95 マスク、感染防衣上下等装備し、標準的な感染防護装備として徹底しております。

また、陽性者及び擬陽性者の搬送後は、医療機関引き揚げ時、車内消毒及び換気を行うとともに、帰署後改めて、再度車内等の消毒を実施致しております。

消防力確保の観点からは、全職員に対し、当初から、消防庁舎内でのマスク着用、手指の消毒、庁舎内の定時消毒等と、感染予防措置を始め、勤務時間外における行動制限も含め、感染予防対策を徹底致しております。

(略※)

○村上議長

松本議員。

○松本議員

次に消防力充実についてですが、現状は理解しました。コロナ禍で大変な状況ではありますが市民の為に、引き続き頑張ってもらいたいよう要望致します。

さて消防力充実には、厳しい財政事情も踏まえ、消防装備の高価格化や高まる救急も含めた消防ニーズを満たすために、広域化は必要不可欠と考えます。その広域化で次期消防指令業務共同運用構想が進んでいるとのことですが、現在の進捗状況をお聞かせください。

○村上議長

消防長

○明原消防長

「次期消防指令業務共同運用について」のご質問にお答えいたします。

現在、検討いたしております次期消防指令業務共同運用は、豊中市、吹田市、池田市、箕面市、そして本市の5市であります。

現在、北摂地域では「豊中市と池田市」、また「吹田市と本市」が各々、指令業務の共同運用を実施いたしております。テーマであります大規模災害時の広域的な対応、指令システム構築及び維持管理に係る行財政面での効果を研究するため、一昨年から北摂7市1町の担当者による勉強会を設置し、昨年「検討報告書」を作成いたし、その報告書を基に各市町消防長が各々検討した結果、5市による「指令業務共同運用検討会」の立ち上げに至ったものでございます。

現在、5市で事務的協議を進めており、本年11月に各市長確認書の締結後、5市足並み合わせ、第4回定例会市議会に協議会の設置及び協議会規約について、ご提案させていただきたいと考えております。

○村上議長

松本議員。

○松本議員

構想については概要を理解しました。ではその5市の指令業務の共同運用が本市においてどのようなメリット・デメリットがあるのかお聞かせください。

○村上議長

消防長

○明原消防長

5市消防指令業務共同運用の効果等についてのご質問にお答えいたします。

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]

共同運用の効果につきましては、まず 119 番通報が集中した場合における受信能力・処理能力向上が挙げられます。

また、構成市の災害発生状況や消防車両の出動状況等の情報を一元化することで、救急事案多発時や大規模火災発生時等において、相互応援体制の一層の強化が期待できるものでございます。

行財政面では、消防指令センターを共同で整備することで、整備費や維持管理費等の費用の低減化が図ることができます。また、指令員を効率的に配置することで本市において体制強化が必要な部署への人配置が可能となるものであります。

デメリットはございませんが、市民の皆様から、通信員の地理精通度について、よくご質問を受けます。発信地表示を始めとするシステムがこれらを補完し、あらかじめ決められた出動区分に従って自動的に指令がかかる高度なシステムとなっているため、管轄区域が広がっても、それぞれの市からの 119 番通報に対して確実な対応ができるものでございます。

○村上議長

松本議員。

○松本議員

指令業務共同運用構想については、財政面、そして市民サービス向上に大きく貢献するものと理解しました。このような広域連携は強く推進すべきです。改めて、消防広域化の今後の展望と、また本市消防力もしっかりと整備すべきですが、どうお考えかお聞かせください。

○村上議長

消防長

○明原消防長

消防広域化につきましてお答えいたします。全国の状況でございますが、平成6年現在 931 消防本部が設置しておりましたが、消防広域化の推進や市町村合併の進展とともに減少し、現在では 726 本部となっております。

平成 18 年に消防組織法の一部改正により、消防広域化が規定されて以降、52 地域で広域化が実現いたしました。依然、人口 10 万人未満の小規模消防本部は、全体の約 6 割を占めております。

阪神大淡路大震災、東日本大震災での教訓や他に類を見ない災害の発生、また、今後の災害発生リスクの高まり、さらには社会現象としての人口減少を踏まえ、特に、本市のような小規模消防本部にとりましては、複数の自治体が連携し一体となり、スケールメリットを生かした消防体制を強化していくことが必要であると考えて

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]

おります。

本年7月から8月に実施されました「摂津市のまちづくりに関する市民意識調査結果」を見ますと、消防、救急救助政策に関して、すべての年齢層の皆様から「非常に高い満足度」として挙げていただいております。また期待度も高いものとなっており、特に50歳代以上の皆様からは、非常に高い期待度を持っていただいております。

この消防施策を今後、推進していくにあたり、消防指令業務共同運用に例を見るような他自治体との広域連携は不可欠であります。

消防組織の広域化につきましては、これらの広域連携の効果及び更なる需要を分析し、今後の消防広域化の流れを視野に入れながら、研究を続けてまいります。

一方、本市自体の消防力の維持・向上につきましては、拠点となります施設の維持管理、資機材の更新整備、また、消防団との連携強化など、あらゆる視点から総合的な消防防災力の充実・強化に努めてまいりたいと考えております。

○村上議長

松本議員。

○松本議員

広域化の展望、消防力整備の考え方については理解しました。

是非、安全安心のまちづくりの為、消防力整備、消防団との連携、そして広域化を計画的に行い、消防力充実を図るよう要望致します。

また淀川氾濫等に備え、水害時の消防力強化も求められます。よって消防団が装備するゴムボート購入に際しての支援と、河川防災ステーション整備計画策定に合わせた消防拠点の整備を考慮するよう要望致します。

安威川以南での消防拠点が現状、淀川氾濫で浸水するため機能しなくなることは明らかで大きな課題であり、災害活動拠点となる河川防災ステーションへ、消防拠点も併せることは必要と考えます。

(音声データ等より作成)

※当該質問に関係のない他の質問項目の部分は省略しています。

<質問項目一覧>

- 1 コロナ禍でのインフルエンザ流行期に備えた医療提供体制の確保について
- 2 学力課題の解決につながる主体的に学習に取り組む態度を育み支える教育施策について
- 3 産業のまち摂津でのビジネスサポートセンターの必要性について
- 4 消防力充実と広域化の展望について**
- 5 健都の発展と健康寿命延伸の市民への普及について

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]